

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,100	固定負債	4,347
有形固定資産	53,437	地方債	2,750
事業用資産	17,526	長期未払金	-
土地	7,093	退職手当引当金	1,586
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,493	その他	11
建物減価償却累計額	△10,328	流動負債	698
工作物	705	1年内償還予定地方債	382
工作物減価償却累計額	△455	未払金	99
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128
航空機	-	預り金	89
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,045
建設仮勘定	18	【純資産の部】	
インフラ資産	35,867	固定資産等形成分	58,907
土地	21,051	余剰分(不足分)	△4,320
建物	337		
建物減価償却累計額	△208		
工作物	47,381		
工作物減価償却累計額	△32,822		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	758		
物品減価償却累計額	△714		
無形固定資産	114		
ソフトウェア	114		
その他	-		
投資その他の資産	2,550		
投資及び出資金	309		
有価証券	9		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39		
長期貸付金	235		
基金	1,969		
減債基金	-		
その他	1,969		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,531		
現金預金	705		
未収金	21		
短期貸付金	15		
基金	2,792		
財政調整基金	2,792		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	59,632	純資産合計	54,587
		負債及び純資産合計	59,632

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	9,427
業務費用	5,677
人件費	1,902
職員給与費	1,302
賞与等引当金繰入額	128
退職手当引当金繰入額	6
その他	466
物件費等	3,629
物件費	1,946
維持補修費	159
減価償却費	1,524
その他	-
その他の業務費用	146
支払利息	22
徴収不能引当金繰入額	3
その他	122
移転費用	3,750
補助金等	1,740
社会保障給付	1,246
他会計への繰出金	764
その他	0
経常収益	350
使用料及び手数料	101
その他	248
純経常行政コスト	9,078
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	-
純行政コスト	9,060

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,449	57,995	△3,545
純行政コスト(△)	△9,060		△9,060
財源	9,215		9,215
税収等	7,166		7,166
国県等補助金	2,048		2,048
本年度差額	154		154
固定資産等の変動(内部変動)		929	△929
有形固定資産等の増加		1,971	△1,971
有形固定資産等の減少		△1,548	1,548
貸付金・基金等の増加		597	△597
貸付金・基金等の減少		△92	92
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△17	△17	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	137	912	△775
本年度末純資産残高	54,587	58,907	△4,320

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,880
業務費用支出	4,130
人件費支出	1,881
物件費等支出	2,105
支払利息支出	22
その他の支出	122
移転費用支出	3,750
補助金等支出	1,740
社会保障給付支出	1,246
他会計への繰出支出	764
その他の支出	0
業務収入	9,165
税込等収入	7,167
国県等補助金収入	1,646
使用料及び手数料収入	101
その他の収入	251
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	1,281
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,470
公共施設等整備費支出	1,872
基金積立金支出	546
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	538
国県等補助金収入	403
基金取崩収入	47
貸付金元金回収収入	43
資産売却収入	45
その他の収入	-
投資活動収支	△1,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	225
地方債償還支出	225
その他の支出	-
財務活動収入	947
地方債発行収入	947
その他の収入	-
財務活動収支	722
本年度資金収支額	71
前年度末資金残高	533
本年度末資金残高	604
前年度末歳計外現金残高	122
本年度歳計外現金増減額	△21
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	705

【様式第6号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,104	1,277	73	28,308	10,783	486	17,528
土地	7,039	76	23	7,093	-	-	7,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,337	1,172	17	20,493	10,328	463	10,165
工作物	677	28	-	705	455	23	250
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50	1	33	18	-	-	18
インフラ資産	68,286	796	185	68,896	33,029	964	35,867
土地	21,045	29	22	21,051	-	-	21,051
建物	337	-	-	337	208	10	129
工作物	46,803	695	117	47,381	32,822	954	14,559
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102	72	46	128	-	-	128
物品	782	9	13	758	714	28	44
合計	96,152	2,082	271	97,963	44,526	1,479	53,437

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	267	12,067	2,203	1,381	6	387	1,214	17,526
土地	203	5,018	903	241	-	79	647	7,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	63	6,941	1,248	1,112	-	261	538	10,165
工作物	-	90	52	28	6	47	27	250
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	17	-	-	-	-	-	18
インフラ資産	35,724	-	-	-	143	-	-	35,867
土地	21,051	-	-	-	-	-	-	21,051
建物	129	-	-	-	-	-	-	129
工作物	14,448	-	-	-	112	-	-	14,559
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97	-	-	-	31	-	-	128
物品	0	6	0	3	-	1	34	44
合計	35,992	12,072	2,203	1,384	149	389	1,248	53,437

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	7,939	3,746	4,193	-	39.9%	1,675	-	299
株式会社ユニバーサルファーム大口	9	10	-	10	10	86.9%	8	-	9
合計	307	7,949	3,746	4,203	-	-	1,683	-	307

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知県国際交流協会出資金	0	429	49	380	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出資金	0	4,690	286	4,404	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出資金	0	528	9	519	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出資金	0	3,962	3,603	358	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	24,556,329	24,162,382	393,947	-	0.0%	31	-	1	1
合計	2	24,565,937	24,166,329	399,608	-	-	32	-	2	2

④基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,792	-	-	-	2,792	2,792
土地開発基金	150	-	-	42	192	192
社本育英事業基金	44	-	-	-	44	44
国際交流事業基金	48	-	-	-	48	48
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
ふるさとづくり基金	95	-	-	-	95	95
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	878	-	-	-	878	878
さくら咲く基金	40	-	-	-	40	40
電算機整備基金	438	-	-	-	438	438
こども未来基金	3	-	-	-	3	3
江南丹羽環境管理組合環境美化 センター一般事業基金	77	-	-	-	77	77
尾張北部新ごみ処理施設建設事 業基金	40	-	-	-	40	40
合計	4,718	-	-	42	4,760	4,760

⑤貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症対策民 間病院経営維持資金貸付金	235	-	15	-	250
合計	235	-	15	-	250

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	39	2
小計	39	2
合計	39	2

⑦未収金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	21	1
使用料	0	0
雑入	0	0
小計	21	1
合計	21	1

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	(単位:百万円 単位未満四捨五入)								
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち市民公募債	その他
【運営分】										
一般公共事業	384	30	260							124
公営住宅建設	-									
災害復旧	-									
教育・福祉施設	2,184	255	1,871	313						
一般単独事業	303	32		146		70				88
その他	-									
【特別分】										
臨時財政対策債	230	52	230							
減税補てん債	31	12	31							
退職手当債	-									
その他	-									
合計	3,132	382	2,392	458	-	70	-	-	-	212

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,132	2,099	1,033	-	-	-	-	-	0.9%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,132	382	262	255	241	224	1,011	498	194	65

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤ 引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3	3	3	-	3
退職手当引当金	1,580	6	-	-	1,586
賞与等引当金	114	128	114	-	128
合計	1,697	137	116	-	1,717

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	町内企業再投資促進補助金等	町内企業	142	商工業振興事業
	その他	-	0	-
その他の補助金等	計		142	
	丹羽広域事務組合 一般会計負担金	丹羽広域事務組合 一般会計	359	消防施設管理・運営 事業
	療養給付費等負担 金	愛知県後期高齢者 医療広域連合	203	後期高齢者医療保険 事業
	江南丹羽環境管理 組合負担金	江南丹羽環境管理 組合	144	廃棄物処分事業
	臨時特別給付金	子育て世帯等	70	臨時特別給付金給付 事業
	その他	-	822	-
	計		1,598	
合計		1,740		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容		金額	
		内訳	金額		
一般会計	税收等	町税	5,905		
		地方交付税	20		
		地方譲与税	92		
		地方消費税交付金	754		
		分担金及び負担金	10		
		その他	385		
		小計	7,166		
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	317	
			都道府県等支出金	86	
		計	403		
		経常的 補助金	国庫支出金	1,090	
			都道府県等支出金	555	
		計	1,646		
小計	2,048				
合計	9,215				

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	9,060	1,646	-	5,775	1,640
有形固定資産等の増加	1,971	403	947	522	99
貸付金・基金等の増加	597	-	-	597	-
その他	-	-	-	-	-
合計	11,629	2,048	947	6,895	1,738

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	603
合計	604

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴

収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国際交流事業特別会計

土地取得特別会計

次世代育成事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －%

連結実質赤字比率 －%

実質公債費比率 1.3%

将来負担比率 －%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 117 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 5 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,646 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,450 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	397 百万円
将来負担額	6,720 百万円
充当可能基金額	4,718 百万円
特定財源見込額	－百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,729 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 130$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,176 百万円	10,571 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	13 百万円	13 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 533$ 百万円	－百万円
相殺消去に伴う差額	$\Delta 6$ 百万円	$\Delta 6$ 百万円
資金収支計算書	10,650 百万円	10,579 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国際交流事業特別会計、土地取得特別会計、次世代育成事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,281 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	403 百万円
未収債権額の減少	$\Delta 6$ 百万円
減価償却費	$\Delta 1,524$ 百万円
賞与等引当金の増加	$\Delta 14$ 百万円

退職手当引当金の増加	△6 百万円
徴収不能引当金の減少	0 百万円
資産除売却損益	21 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>154 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300 百万円
一時借入金に係る利子額	－百万円